日本パブリックリレーションズ協会会員誌

PRSj NEWS

PUBLIC RELATIONS SOCIETY OF JAPAN

2012 年 3 月

NO. 228

T O P I C S

「PRの事例」

(社)日本パブリックリレーションズ協会　理事　柳　勲

MESSAGE P3

「公益社団法人認定のご報告」

ATTENTION P4

「役員(理事)選挙について(ご報告)」

ATTENTION P5

「2012 年度会費請求のお願い」

ATTENTION P6

「広報PRアカデミー2012　年間プログラム決定」

ATTENTION P7

「広報PRアカデミー2012
4 月 13 日より「広報・PR基礎講座」を開講」

ATTENTION P10

「英文ホームページの運用を開始しました」

ATTENTION P11

社団法人日本パブリックリレーションズ協会

〒106-0032 東京都港区六本木 6 丁目 2 番 31 号　六本木ヒルズノースタワー5F

電話(03)5413-6760　ファックス(03)5413-2147

URL　http://www.prsj.or.jp/

関西支部　〒530-0003 大阪市北区堂島 2-1-27 桜橋千代田ビル 3F

電話(06)6344-3002　ファックス(06)6344-3005

発行人:森　健

3月号　目次

3月～4月のスケジュール		1
MESSAGE(メッセージ)	「PRの事例」	3
ATTENTION(お知らせ)	「公益社団法人認定のご報告」	4
〃	「役員(理事)選挙について(ご報告)」	5
〃	「2012年度年会費請求のお願い」	6
〃	「広報PRアカデミー2012　年間プログラム決定」	7
〃	「広報PRアカデミー2012　4月13日より「広報・PR基礎講座」を開講」	10
〃	「英文ホームページの運用を開始しました」	11
BULLETIN(活動報告)	「駐日インド大使館訪問・;第6回広報ゼミ　開催」	12
〃	「広報PRアカデミー2011　マネジメントコース　CSRとIR関連科目を終了」	13
〃	「広報PRアカデミー2011　PRプランナー1次試験対応講座が閉幕」	14
〃	「第9回PRプランナー資格検定3次試験結果発表」	15
〃	「ソーシャルメディアポリシーに関する実態調査アンケート集計結果」	16
PR TREND(PRトレンド(国内)	「ELトレンド指数で見るキーワード・ランキング2012年1月度」	22
PR TREND(PRトレンド(関西)	「ソーシャルメディア時代の転勤」	23
COLUMN(コラム)	「英知を働かせて国際協調へ」	24
BOOKS(書籍・参考文献)		25
掲示板	「電子メールのなりすまし対策が急務です」	26
PRSJ in Media	「協会掲載記事」	28

3月～4月スケジュール

広報PRアカデミー2011
「マネジメントコース」

●科目 7	日　時	：	3 月 7 日(水)　19:00～21:00
「広報･PRマネージャーのための	会　場	：	六本木アカデミーヒルズ 49
グローバル広報マネジメント」	講　師	：	筑波学院大学　経営情報学部　教授　大島　愼子氏
●科目 8	日　時	：	3 月 21 日(水)　19:00～21:00
「広報･PRマネージャーのための	会　場	：	六本木アカデミーヒルズ 49
Web とｿｰｼｬﾙﾒﾃﾞｨｱ活用ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ」	講　師	：	クロスメディア･コミュニケーション㈱　代表取締役　雨宮　和弘氏

第 10 回PRプランナー資格	日　時	：	3 月 4 日(日)　10:20～
検定 1 次試験	会　場	：	明治大学リバティータワー(東京) 毎日インテシオ(大阪) 福岡建設会館(福岡)

PR業カンファレンス(PR業部会)	日　時	：	3 月 15 日(木)　16:30～20:30
	会　場	：	㈱アサツーディ･ケイ　11F　ラウンジ
	講　師	：	ブルーカレント･ジャパン㈱　代表取締役　本田　哲也氏
	テーマ	：	「2012 年戦略PR考～「空気づくり」のこれまでとこれから～」

第 138 回定例研究会	日　時	：	3 月 22 日(火)　12:00～14:00
	会　場	：	六本木アカデミーヒルズ 49
	講　師	：	テレビ東京　WBSプロデューサー　大信田　雅二氏
	テーマ	：	「夜の経済報道をリードするWBSの制作方針 ～番組作りの実際と広報担当者へのアドバイス～」

第 5 回広報活動研究会	日　時	：	4 月 6 日(金)　15:00～17:00
(企業部会)	会　場	：	京王電鉄㈱　富士見ヶ丘車両基地
	講　師	：	京王電鉄㈱　広報部長　武井　良仁氏
	テーマ	：	「地域社会と広報･CSR活動」
	講　師	：	同　　車両電気部車両課長　梁瀬　哲夫氏
	テーマ	：	「鉄道事業の概要と富士見ヶ丘車両基地とについて」

広報PRアカデミー2012	日　時	：	4 月 13 日(金)･16 日(月)･17 日(火)　3 日間
基礎コース		：	4 月 13 日:8:45～18:00　16 日･17 日:9:00～17:30
「広報･PR基礎講座」	会　場	：	六本木アカデミーヒルズ 49

予　告

通 常 総 会 開 催

日　時　：　2012 年 5 月 30 日（水）
通常総会　17：00～　／　懇親パーティ　19：00～

会　場　：　六本木アカデミーヒルズ 49
通常総会　　「スカイスタジオ」
懇親パーティ　「タワーホール」

3月の理事会・委員会・部会スケジュール

定例理事会（3 月度）	日　時	：	3 月 7 日（水）　12：00～14：00
	場　所	：	六本木ヒルズクラブ
組織委員会（3 月度）	日　時	：	3 月 15 日（木）　12：00～14：00
	場　所	：	協会会議室
国際委員会（3 月度）	日　時	：	3 月 12 日（月）　12：00～14：00
	場　所	：	協会会議室
教育委員会（3 月度）	日　時	：	3 月 8 日（水）　12：00～14：00
	場　所	：	協会会議室
広報委員会（3 月度）	日　時	：	3 月 22 日（木）　15：00～17：00
	場　所	：	協会会議室
出版委員会（3 月度）	日　時	：	3 月 21 日（水）　17：00～19：00
	場　所	：	協会会議室
顕彰委員会（3 月度）	日　時	：	3 月 21 日（水）　12：00～14：00
	場　所	：	協会会議室
資格制度委員会（3 月度）	日　時	：	3 月 29 日（木）　12：00～14：00
	場　所	：	協会会議室
企業部会幹事会（3 月度）	日　時	：	3 月 28 日（水）　16：00～18：00
	場　所	：	協会会議室
ＩＴ委員会（3 月度）	日　時	：	3 月 9 日(金)　12：00～14：00
	場　所	：	協会会議室

PRの事例

(社)日本パブリックリレーションズ協会
理事　柳　　勲

日本ＰＲ協会主催の「ＰＲアワードグランプリ」ではわが国におけるコミュニケーション技術の向上、および理解促進を図るために毎年、広報・ＰＲ活動の事例を広く募集している。
ＰＲという言葉の誤解は根強い。ＰＲは「都合のよい宣伝」という解釈が一般的だが、互いの信頼関係を築くためのコミュニケーション活動がＰＲなのである。協会に保存されているＰＲ事例作品のどれもが人の心にコミュニケートするものばかりである。例えば、10 年前の作品も最近の作品も人々に影響を与える「力」があり、時代にかかわらず内容は充実している。ＰＲはやはり、「すごい」といえる。

長年、広告界ではＰＲを片隅に追いやり添え物としてきたが、近年その流れが大きく変化している。マーケティング活動には広告が主流であるが、ＰＲ手法を取り入れることが当然のこととなっている。ＰＲのキモはアイディアである、ＰＲパーソンにとって「ＰＲアワードグランプリ」応募作品はアイディアの宝庫といえよう。
今年 5 月・6 月に賞からもれた作品もふくめ「ＰＲアワードグランプリ」参加作品をセミナー形式で公開するので是非、今後の活動の参考にしてほしい。

また、『日本の広報・ＰＲ100 年』（猪狩　誠也編著）においては 100 年間の経験やアイディアが大いに参考になる。私のＰＲ経験は及ばずながら 50 年にはなるが、ＰＲのアイディアは昔も今も変わらない。

今年のＮＨＫ大河ドラマ「平清盛」の人気が高まっている。安芸の宮島、厳島神社の海中に建つ現在の鳥居は明治に建立された八代目であり、神社と共に世界遺産であるが、あの鳥居が「海中」になかったら世界遺産にはならなかったかもしれない。どんな写真にも鳥居があり、紹介されている。「海中の鳥居」が厳島神社を有名にしたともいえる。きっと何代目かの宮司に優秀なアイディアマンが存在し、建立したのだろう。

間もなく公益法人に認定される「社団法人日本ＰＲ協会」が、今後のＰＲの発展の中心となるように、私も協力していきたい。

ATTENTION

公益社団法人認定のご報告

かねてより申請しておりました公益認定ですが、おかげさまで当協会の申請は認定相当であるとの答申が出され、2 月 15 日（水）付の答申書が内閣府の公益インフォメーションのホームページに掲載されました。

認定書は内閣府公益認定等委員会事務局に伺って交付いただく予定です。3 月 21 日以降となる見込みです。

今後は 4 月 1 日の移行登記に向けて準備を進めていくことになりますが、登記所の相談窓口や専門家等に相談して準備を進めていく所存です。

役員（理事）選挙について（ご報告）

現役員（理事・監事）の任期満了に伴い、次期理事候補（14 名）を選定するために 2 月 10 日（金）立候補公募のご案内をお送りし、立候補者の届け出を受け付けてまいりましたが、2 月 24 日（金）17：00 で締め切り、その結果、ＰＲ業部会から 7 名枠に定員の 7 名、企業部会から 7 名枠に 3 名の立候補でした。そして、2 月 27 日（月）開催の第 2 回選挙管理委員会で、立候補者を確認・確定いたしました。

ＰＲ業部会、企業部会とも定数以下でしたので、選挙は実施せず、立候補者を正会員に 3 月 5 日（月）告知（郵送）いたします。

なお、協会の活性化と発展のため積極的に参画いただける方は以下の方々です。

＜立候補者＞（敬称略／立候補届出順）

（ＰＲ業部会）

・鶴野 充茂　　ビーンスター㈱
・辻田 邦彦　　㈱トークス
・柳　　勲　　㈱オズマピーアール
・市瀬 朱実　　フォーカスト・コミュニケーションズ㈱
・菊地 彰夫　　㈱電通パブリックリレーションズ
・森 健　　㈱電通
・大石 哲也　　㈱スパイスコミニケーションズ

（企業部会）

・渡邉 幹夫　　凸版印刷㈱
・杉山 順子　　㈱スヴェンソン
・野村 武司　　㈱野村総合研究所

上記立候補者は理事会にて審議のうえ、理事会推薦候補者・関西部会 2 名・有識者 1 名・常務理事 1 名と合わせて、5 月 30 日の通常総会にて審議・承認のうえ、正式就任となります。

2012 年度年会費請求のお願い

当協会は　3 月末をもちまして 2011 年度を終了する予定です。これもひとえに会員の皆様方のご支援・ご協力によるものと深謝いたします。

さて、毎年 3 月になりますと、皆様に年会費のご請求書をお送りさせていただいておりますが、今年も、2012 度の年会費（2012 年 4 月～2013 年 3 月）を 3 月上旬にご請求させていただきます。会員会費は、通年どおり年間一括支払となっております。
つきましては、請求書が届き次第、お手数とは存じますが、お手続きのほどよろしくお願い申し上げます。

なお、退会される場合につきましては、「退会手続き」が必要となりますので、当協会　木崎（きざき）宛てまでご一報ください。3 月末（請求月以内）までに御連絡ない方は、「2012 年度会員」として継続会員となり、ご請求となりますのでご了承ください。

会費お振込につきましては下記の通りとなりますので宜しくお願い申し上げます。

振込先銀行	みずほ銀行　築地支店
預金種目	普通口座
口座番号	1377599
受取人名	(社)日本パブリックリレーションズ協会 または（社）日本ＰＲ協会
支払期日	**2012 年 5 月末日** ※御社の支払条件の期日が異なる場合はご一報ください。

※ お支払の件につきまして、ご不明の点などがございましたら、当協会 経理　東平(ひがしひら)まで御連絡ください。

広報PRアカデミー2012

「広報PRアカデミー2012」の年間プログラム決定
受講のしやすさを高めるとともに時代のニーズに対応

教 育 委 員 会

教育委員会では、2011 年度に対し講座の編成・構成、内容を大きく改訂し広報・ＰＲの実務ニーズへの対応を強化した「広報ＰＲアカデミー2012」の年間計画を作成しました。4 月 13 日・16 日・17 日に開講する「広報・ＰＲ基礎講座」を皮切りに、3 コース 8 プログラムの講座を、来年 3 月にかけて開講します。

「広報ＰＲアカデミー」は、広報・ＰＲ業務を担う高い専門性を備えた人材の育成を目的として、日本ＰＲ協会が開講する広報・ＰＲに関する総合的な研修講座です。2009 年 10 月の開講以降 4 年目を迎える「広報ＰＲアカデミー2012」の計画にあたっては、従来の編成・構成や内容の大幅な見直し・検討を実施しました。これにより講座期間の短縮化や受講単位の細分化により受講のしやすさを高めるとともにソーシャルメディアの活用に関する内容を充実させるなど、広報・ＰＲの世界における実務的ニーズに対応する新課程として「広報ＰＲアカデミー2012」を開発しています。各講座はいずれも経験豊富な講師が担当し、広報・ＰＲパーソンに不可欠な知識や実務スキルを確実に習得できます。年間プログラムは、以下のとおりです。

■コース編成について

「広報ＰＲアカデミー2012」は、以下の 3 コース 8 プログラムで構成されます。

(1)「基礎コース」

比較的経験の浅い広報・ＰＲ関係者、広報・ＰＲについて基礎から学びたい方を主な対象とし、実務に必要な基本的な知識や実務スキルの習得を目的とするコース。

①広報・ＰＲ基礎講座　(2012 年 4 月、全日 3 日間)
②ソーシャルメディア基礎講座（2012 年 5 月、夜間）

(2)「専門・応用コース」

業務に一定の経験を有する広報・ＰＲ関係者を対象とし、専門性の高い講義やグループワークなどの演習を通じて広報・ＰＲに関する高度な知識や実務スキルの習得を目的とするコース。

①広報・ＰＲプロジェクト最新事例セミナー（2012 年 5 月～6 月、全 2 回、夜間）
②ソーシャルメディア実践講座（2012 年 4 月～7 月、全 4 回、夜間）
③広報・ＰＲ実務スキルアップ講座（2012 年 9 月、全 3 回、午後）
④プロフェッショナル広報・ＰＲシリーズ（2012 年 11 月～2013 年 3 月、全 7 回、夜間）

(3)「PRプランナー試験対応コース」

「ＰＲプランナー認定資格」の取得を目的に、講義や演習を通じて合格に必要な知識やスキルの習得をめざすコース。

①１次試験対応講座（2012 年 7～8 月・2013 年 1 月～2 月の年 2 回実施、各々全 4 回、夜間）
②３次試験対応講座（2012 年 6～7 月・12 月～2013 年 1 月の年 2 回実施、各々全 6 回、夜間）

■募集受付について

「広報ＰＲアカデミー2012」各講座は、下記ホームページで詳細の案内と受付を行います。

広報ＰＲアカデミー事務局ホームページ　URL　http://event.prsj.or.jp/event

■「広報PRアカデミー2012」の概要

●基礎コース

講座名	講座概要	開催時期	期間	定員
広報・PR基礎講座	企業の新任広報担当者、PR会社等の広報業務の従事者に必要な基本的な知識、スキルを 3 日間で習得する。	4 月	全日/3 日	60 名
ソーシャルメディア基礎講座「今さら聞けないネットPR」	Twitter、mixi、Facebook の基本的な使い方を学ぶ。	5 月	180 分	10 名

●専門・応用コース

[事例セミナー]

講座名	講座概要	開催時期	期間	定員
広報・PRプロジェクト最新事例セミナー -PRグランプリ表彰企業の取組みに学ぶ-	「PRアワード 2011」のグランプリ、4 部門最優秀賞を 2 回に分けて紹介し、企画の考え方について学ぶ。	5 月・6 月	夜間 各 150 分 /全 2 回	150 名

[広報・PRスキルアップ講座]

講座名	講座概要	開催時期	期間	定員
ニュースリリース活用講座 -ネット時代に対応したニュースリリースの活用-	ニュースリリースの概念や基本的な作成法、メディアの種別や特性を学び、ネットとも連動する広報ツールとしてニュースリリースの効果的な活用法を講義と演習を通じて習得する。	9 月	午後 各 240 分	60 名
マーケティングPR強化講座 -IMC とソーシャルメディアの活用-	マーケティングPRの概念やソーシャルメディアをはじめとするさまざまなメディアを効果的に活用する活動計画の立案法を講義と演習を通じて習得する。			60 名
クライシス・コミュニケーション強化講座 -緊急記者会見と危機対応のポイント-	緊急記者会見のシミュレーション・トレーニングの経験を通じて、企業や団体の危機的事態における心構え、マスメディアへの対応のポイントについて習得する。			60 名

[ソーシャルメディア実践講座]

講座名	講座概要	開催時期	期間	定員
ソーシャルメディア実践講座	実際に企業や団体の広報、マーケティングの分野で多様なソーシャルメディアを活用しているキーマンによるパネルディスカッションをとおして、活用のポイントや留意すべき問題点について探っていく。	4 月・5 月・6 月・7 月・	夜間 120 分 / 全 4 回	150 名

［プロフェッショナル広報・ＰＲ実務シリーズ］

講座名	講座概要	開催時期	期間	定員
コーポレート・コミュニケーションの概念と戦略・計画の立案	企業広報の基本となるコーポレート・コミュニケーションの概念を企業の実例を交えて解説し、広報戦略や計画の立案のポイントについて習得する。	11 月～3 月	夜間 120 分	各 60 名
危機管理の心構えとクライシス・コミュニケーション推進のポイント	不祥事や事故、ネットにおける炎上や情報漏洩などの企業・団体における危機的事態の原因、危機対応における成功や失敗について実例を通じて解説し、広報・PR担当者が備えるべき心構えや対応のポイントを習得する。		夜間 各 240 分	
マーケティング/ブランディングを基礎としたコミュニケーションの計画と実施	マーケティングPRのベースとなるマーケティングやブランディングの概念、考え方を解説し、演習をとおしてコミュニケーション計画の立案や活動実施のポイントを習得する。			
CSR、IRと連携した経営と広報・PR戦略の展開	企業価値の向上に不可欠となっているCSRやIRの企業経営における位置付けや機能を確認し、先進企業のケーススタディをとおして企業をとりまくステークホルダーへのコミュニケーションのポイントを習得する。		夜間 各 120 分	
グローバル企業におけるグループ広報の実際とコミュニケーション戦略	グローバルにグループ展開している日本企業が行うコミュニーション活動について、多様なケーススタディを通じてその戦略立案や計画推進のポイントを学ぶ。			
企業広報におけるインターネット導入の実際と効果的な活用	マスメディアと共存する新しいメディアとして Web やソーシャルメディアを企業広報にどのように位置付け、活用していくべきか、実例をとおしてそのポイントを学ぶ。			
広報・PR活動を評価する効果測定の実際と技法	広報・PR活動の効果測定の現状と新しい傾向を実例をとおして学び、どのように効果測定を実施し活用していくべきかそのポイントを学ぶ。			

●PRプランナー養成コース

講座名	講座概要	開催時期	期間	定員
1 次試験対応講座	実際に過去の 1 次試験に出題された問題による模擬試験と、その解答に関する考え方を解説する実践講座。	7 月、1 月	夜間 150 分/全 4 回	60 名
3 次試験対応講座	ニュースリリース、広報・PR計画の立案作成（マーケティング）、広報・PR計画の立案作成（コーポレート）の 3 テーマについて、講義と演習を実施する。	6 月、12 月	夜間 150 分/全 6 回	

広報PRアカデミー2012

4月13日より「広報・PR基礎講座」を開講

教育委員会

日本ＰＲ協会では、「広報ＰＲアカデミー2012」の第一弾として、4 月 13 日（金）、16 日（月）、17 日（火）の 3 日間、「広報・ＰＲ基礎講座」を六本木アカデミーヒルズにて開講いたします。

本講座は、比較的経験の浅い広報・ＰＲ関係者、広報・ＰＲについて基礎から学びたい方を主な対象とし、実務に必要な基本的な知識や実務スキルの習得を目的した研修講座です。今年は講座内容の精選により開講期間を 3 日間に設定、多忙な広報パーソンにとっても参加しやすい講座として企画しました。

講師には、マーケティング、ブランド・コミュニケーション、企業広報の分野における教育研究に評価の高い関西学院大学ビジネススクールの北村秀実准教授をはじめ企業広報の現場で活躍する現役広報マネージャー、広報・ＰＲ業務に高度な専門性を駆使して業務に取り組む実務家を招聘し、それぞれの経験を生かした広報・ＰＲパーソンの養成に向けた講義を行っていただきます。

本講座は、3 月 1 日から下記ホームページで受講申込みを受付けます。

広報ＰＲアカデミー事務局ホームページ　　ＵＲＬ： http://event.prsj.or.jp/event

■講座概要

日程	時間	講座テーマ	講師
4 月 13 日（金）	9:00～10:30	パブリックリレーションズの基礎	北村秀実氏(関西学院大学)
	10:40～12:10	広報・PR実務と計画立案の基本	国友千鶴氏(㈱オズマピーアール)
	13:10～14:40	コーポレートコミュニケーションズと企業における広報・PR活動の実際	野村武司氏(㈱野村総合研究所)
	14:50～16:20	インターナル・コミュニケーション(社内広報)の実際	大浦裕信氏(富士通㈱)
	16:30～18:00	広報・PRパーソンの心構えと自己啓発	石橋真知子氏(エートゥーゼットネットワーク)
4 月 16 日（月）	9:00～10:30	PR会社の役割と仕事	木村茂樹氏(㈱フルハウス)
	10:40～12:10	広報・PRの倫理と法規(著作権等)	水沼太郎弁護士、篠田憲明弁護士(三宅坂総合法律事務所)
	13:10～17:30	ニュースリリースの基本と作成(講義と演習)	楠田和男氏(㈱電通ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸﾘﾚｰｼｮﾝｽﾞ)
4 月 13 日（火）	9:00～10:30	新聞、テレビ、雑誌等のメディア特性とメディアリレーションズ	田代　順氏(㈱ミラ・ソル)
	10:40～12:10	インターネットの特性と広報・PRにおける活用	細川一成氏(㈱電通ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸﾘﾚｰｼｮﾝｽﾞ)
	13:10～17:30	メディアリレーションズの基本(講義と演習)	五十嵐　寛氏(㈱ハーバー・コミュニケーションズ)

■受講費用

（単位：円、消費税込み）

	3 日間一括受講	一日受講
一般	78,750	31,500
PRプランナー(准・補)	68,250	27,300
日本PR協会会員	52,500	21,000

英文ホームページの運用を開始しました

ＩＴ委員会

国際委員会、およびＩＴ委員会では、英文ホームページ（http://www.prsj.or.jp/en/）を２月にリニューアルいたしました。英文ホームページには、日本語のホームページ右上のリンクボタン【English】よりアクセス可能です。

新しい英文ホームページでは、すでに日本語のホームページで運用している「ＰＲ会社検索※」機能の英文版が組み込まれ、海外からの照会にご利用いただけます。

※現在ＰＲ会社検索に掲載されている企業は、2011 年８月にご案内しました「ＰＲ会社検索」募集時にご応募いただいた企業のみとなっております。

日本ＰＲ協会では、今後も皆さまにより有益かつ新鮮な情報をご提供するために、ホームページの改訂も含めて継続した取り組みを進めてまいります。

■英文ホームページ構成

[About PRSJ]　About PRSJ　日本ＰＲ協会について
　　Message　理事長挨拶
　　ACCESS　アクセス
[PR companies index]ＰＲ会社検索
[Contact Us]お問い合わせ

（事務局・宮松）

会 員 限 定

異文化交流勉強会
駐日インド大使館訪問

国 際 委 員 会

2012年1月23日（月）、国際委員会主催の「駐日インド大使館訪問」を開催されました。当日は45名が参加しました。当日は経済商務担当及び参事官（広報担当）のお二人からインドの概要・経済・日印関係についての講演、会員からの質問に答えて頂きました。終了後、カレー中心のインド料理ブッフェランチをいただきながら、参加者同士懇親を深め、和やかに幕を閉じました。

本音で語り、議論する第 6 回「広報ゼミ」開催報告

企 業 部 会

1 月 30 日（月）、「クルーズクルーズ　THE GINZA」において、第 6 回「広報ゼミ」を開催いたしました。マスコミ人として長年に亘り、取材現場から新聞社経営にいたるまで、幅広くマスコミ界で活動されてきた、毎日新聞の元主筆で現在特別顧問の菊池哲郎氏をお招きして「マスコミ人、菊池哲郎が語る、マスコミ大批判！」と題し、お話をいただきました。参加者は 23 名でした。

広報PRアカデミー2011

マネジメントコース、CSRとIR関連科目を終了
--- 3 月の科目別講座も受講受付中--

教 育 委 員 会

「広報ＰＲアカデミー2011」の開講期間も余すところ１か月、昨年 11 月より始まったマネジメントコースも終盤を迎えています。

さる２月８日には「科目５ ＣＳＲと連携した広報・ＰＲマネジメント」、２月 22 日には「科目６広報・ＰＲマネージャーのためのＩＲマネジメント」が六本木アカデミーヒルズ 49 にて滞りなく開講されました。

２月８日の「科目５ ＣＳＲと連携した広報・ＰＲマネジメント」では、帝人㈱ 広報ＩＲ室長の宇佐美吉人氏が講師を担当、かねてより評価の高い同社のＣＳＲ経営の概要と、それと密接な連携を図りながら展開するダイナミックな広報活動について紹介されました。また、２月 22 日の「広報・ＰＲマネージャーのためのＩＲマネジメント」の講義は、東レ㈱ ＩＲ室長の神山 健次郎氏が講師を務め、ＩＲ業務の概要とともに、広報室との緻密な協力をはかりながら進める同社のコミュニケーション活動の全容が解説されました。

２回の講義を通じて、近年、経営機能の一環として重要度を高めるＣＳＲ、ＩＲと広報の連携について、受講者はより深い理解を得たことでしょう。

「マネジメントコース」では、引き続き３月に以下の科目別講座の開講を予定しています。講座の詳細ならびに受講申込みについては、以下の協会Ｗｅｂサイトをご参照ください。

http://event.prsj.or.jp/event/upper

■「マネジメントコース」 今後のスケジュール

日 程	時間	講座テーマ	講 師	受講料（税込）	締 切
3 月 7 日（水）	19:00 ～ 21:00	講座 7 「広報・PRマネージャーのためのグローバル広報マネジメント」（講義）	筑波学院大学 経営情報学部 教授 大島愼子 氏	[講座 7～講座 8] ・日本PR協会会員 各 9, 450 円 ・PR ﾌﾟﾗﾝﾅｰ(准・補) 各 12,600 円 ・一般 各 14,175 円 （会員料金は、法人正会員社員、もしくは個人正会員ご本人様のみ）	各科目開講の前週金曜日まで
3 月 21 日（水）		講座 8 「広報・PRマネージャーのための Web とソーシャルメディア活用マネジメント」（講義）	クロスメディア・コミュニケーションズ㈱ 代表取締役 雨宮和弘 氏		

広報PRアカデミー2011

PRプランナー1 次試験対応講座が閉幕

教 育 委 員 会

第 10 回ＰＲプランナー1 次試験も、いよいよ 3 月 4 日に迫りました。広報・ＰＲに関する実用的な資格としてのＰＲプランナー資格認定/検定制度の人気の高まりとともに、協会が開講する「ＰＲプランナー1 次試験対応講座」には、合格をめざす多くの社会人・学生が集まりました。

1 月 31 日の開講以後、5 回を数えた今回の講座は、2 月 28 日をもって滞りなく閉幕しました。

本講座では、1 次試験対応テキスト「広報・ＰＲ概論」をベースに、「パブリックリレーションズの基本」から「経営倫理とプロフェッショナル」まで、のべ 13 章に及ぶ広報・ＰＲの各分野における基本概念や考え方をわかりやく解説し、その理解がめざされました。特に各分野の解説の最後に設けられた、過去の試験において実際に出題された問題の紹介は、問題の形式や解答のポイントなどを把握することができることから、はじめて試験問題に接する受講者の関心を集めました。

また、今回の「1 次講座」では、インターネットを活用して時と場所を選ばぬ学習と、保存された講義内容の集中的な動画視聴を可能とする Web 受講システムが設けられました。Web 受講を通じて約 20 名近くが参加、会場受講が難しい地方在住者、多忙な業務に追われる広報関係者のニーズに応えています。

来る 3 月 4 日に予定されている第 10 回ＰＲプランナー1 次試験では、多数の受講者の合格が期待されます。

なお、日本ＰＲ協会では、8 月末実施の第 11 回 1 次試験をひかえる本年 7 月にも、「１次試験対応講座」の開講を計画しています。募集の詳細は、6 月中旬に日本ＰＲ協会「広報ＰＲアカデミー2012」の Web サイトに掲載する予定です。次回も多くの方々の受講をお待ちいたします。

第 9 回PRプランナー資格検定 3 次試験結果発表
合格率は 57.1%

資 格 制 度 委 員 会

1 月 21 日（土）に富士通ラーニングメディア品川ラーニングセンターにおいて第 9 回ＰＲプランナー資格検定 3 次試験が行われ、181 名の受験申込者のうち 168 名の方（出席率 92.8%）が受験されました。

ご協力いただきました関係者および関係各位の皆様、大変ありがとうございました。

今回の 3 次試験におけるニュースリリース課題は、“大手情報サービス企業による、クラウド型の営業支援サービスの提供開始”がテーマでした。また、広報・ＰＲ計画の立案作成におけるコーポレート課題は、“電機業界大手による準大手企業の買収と経営統合”をテーマとするものでした。マーケティング課題は“フェイスブック内のショップページ（Ｆコマース）のみで販売するＳＰＡ企業の新ブランド立ち上げについての広報・ＰＲ計画の立案”が内容でした。

厳正な判定の結果、96 名が合格（合格率 57.1%）となり、2 月 17 日に発表となりました。

合格された方は、3 月に実施されます「2011 年度後期 第 9 回ＰＲプランナー」の書類審査を経た後、新たにＰＲプランナーとして認定となります。全員が認定されれば、ＰＲプランナー登録者数は 1205 名となります。

今後ＰＲプランナー資格制度事務局では、資格を取得された方同志の交流機会への設定等、ＰＲプランナー取得者に対する支援を拡充していきたいと思います。

＜第 9 回 3 次試験　業種別／年代別合格率＞

		ＰＲ業/ ＰＲ関連業	一般企業 (広報ＰＲ関連)	一般企業 (その他)	各種団体	教育機関	自治体	その他	全体
男性	受験者	31 名	32 名	10 名	2 名	4 名	5 名	3 名	87 名
	合格者	17 名	16 名	6 名	1 名	1 名	3 名	1 名	45 名
女性	受験者	16 名	48 名	6 名	2 名	2 名	2 名	5 名	81 名
	合格者	12 名	27 名	3 名	1 名	2 名	1 名	5 名	51 名
全体	受験者 (全体比)	47 名 (28.0%)	80 名 (47.6%)	16 名 (9.5%)	4 名 (2.4%)	6 名 (3.6%)	7 名 (4.2%)	8 名 (4.7%)	168 名 (100.0%)
	合格者 (全体比)	29 名 (30.2%)	43 名 (44.8%)	9 名 (9.4%)	2 名 (2.0%)	3 名 (3.1%)	4 名 (4.2%)	6 名 (6.3%)	96 名 (100.0%)
	合格率	**61.7%**	**53.8%**	**61.9%**	**50.0%**	**50.0%**	**57.1%**	**75.0%**	**57.1%**

		20 代	30 代	40 代以上	全体
男性	受験者	15 名	43 名	29 名	87 名
	合格者	11 名	20 名	14 名	45 名
女性	受験者	24 名	40 名	17 名	81 名
	合格者	13 名	27 名	11 名	51 名
全体	受験者 (全体比)	39 名 (23.2%)	83 名 (49.4%)	46 名 (27.4%)	168 名 (100.0%)
	合格者 (全体比)	24 名 (25.0%)	47 名 (49.0%)	25 名 (26.0%)	96 名 (100.0%)
	合格率	**51.2%**	**56.7%**	**54.3%**	**57.1%**

受験者	合格者	合格率
168 名	96 名	57.1%

※第 1 回～9 回まで累計は、資格制度ホームページより、資格認定制度について＞過去の合格率（3 次試験）（http://pr-shikaku.prsj.or.jp/about/pass_3rd_exam）をご参照ください。

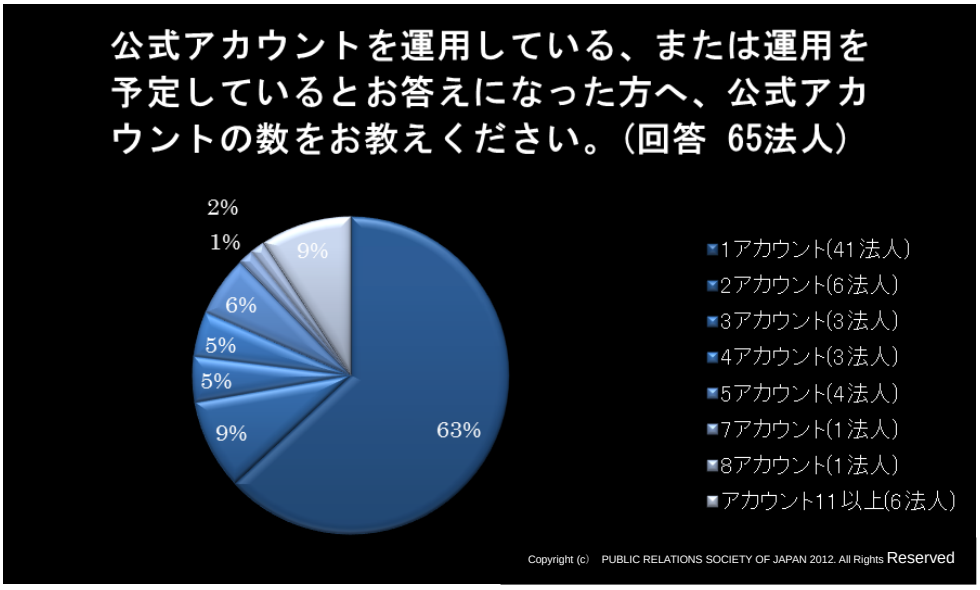
ソーシャルメディアポリシーに関する実態調査アンケート集計結果

ＩＴ委員会

先日、会員企業の皆様を対象に実施したソーシャルメディア実態調査に関しまして、お忙しい中、ご協力いただき有り難うございました。総数 65 法人からのご回答をいただきました。
その結果を以下の通り、ご報告いたします。

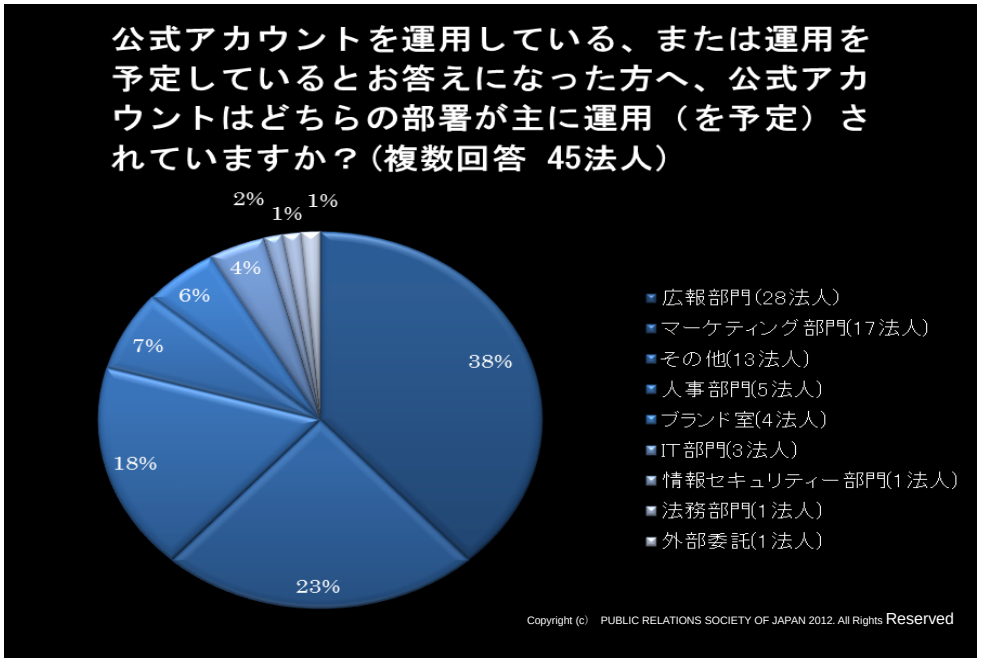
1.ソーシャルメディア公式アカウントの運用数について

まず公式アカウントを運用している、もしくは運用を予定している法人は、アンケートにご回答いただいた全ての法人となり、運用されている公式アカウントの平均は、2.4 アカウントとなりました。（11 アカウント以上運用している法人のアカウント数は、11 として集計）



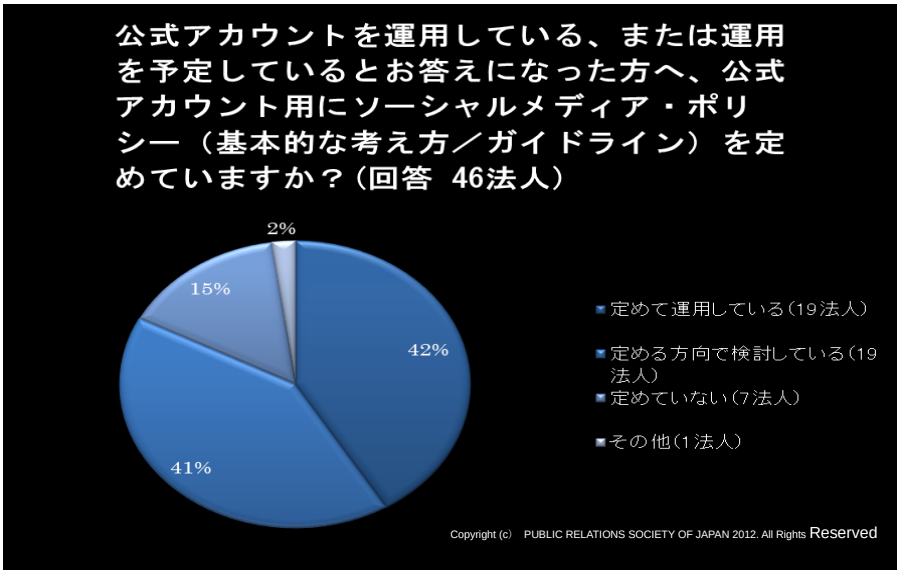
2. ソーシャルメディア公式アカウントを運用する部署について

次に公式アカウントを運用している、もしくは運用を予定している法人で、どちらの部署で運用しているかの質問には、広報部が一番多く、次いでマーケティング部となりました。
この結果は、当初の質問では、コーポレートアカウント用と、マーケティング用とで聞き分けておりませんでしたので、回答法人の多くが、広報担当者ということもあり、広報部門が一番になったとも考えられます。

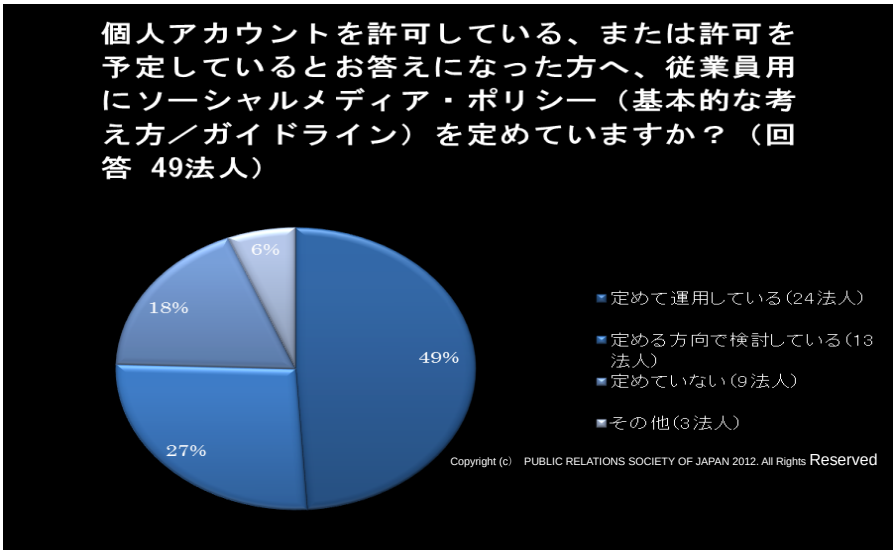


3. ソーシャルメディアポリシー／ガイドラインについて

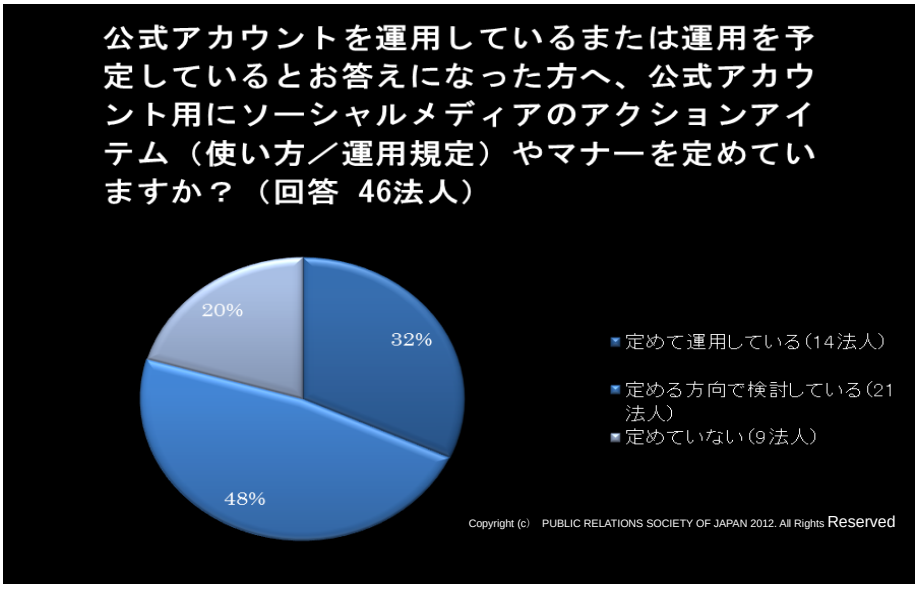
続いて公式アカウントを運用している、もしくは運用を予定している法人に、公式アカウント用にソーシャルメディア・ポリシー（基本的な考え方／ガイドライン）を定めているかの質問には、定めて運用している、もしくは定める方向で検討している法人が同数で、全体の 8 割以上を占めている結果となりました。



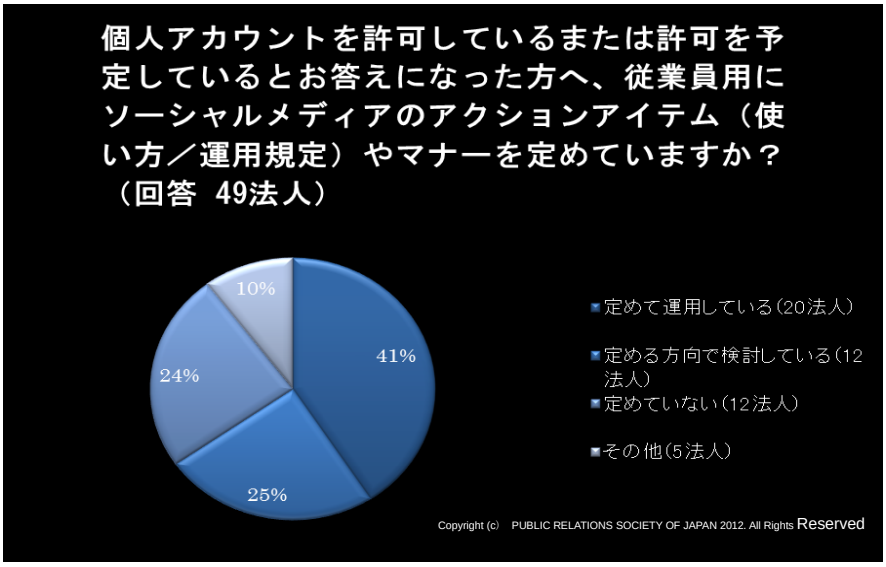
個人アカウントを許可している、または許可を予定している法人では、従業員用へのソーシャルメディアポリシーを定めているかどうかの質問では、公式アカウントと比較すると、定めて運用している法人が、全体のほぼ半数となりましたが、検討中も含めると、全体の３／４（75%）へとさがりました。



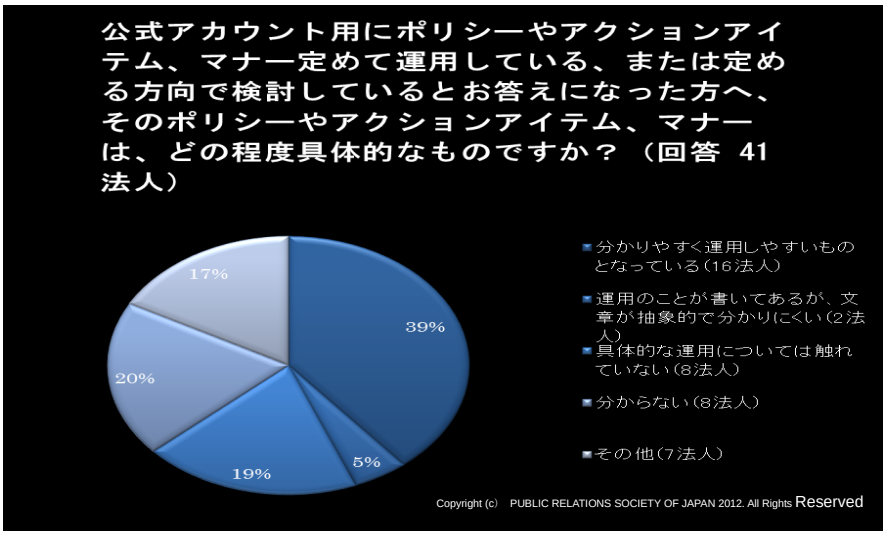
公式アカウントを運用している、もしくは運用を予定している法人では、公式アカウント用にソーシャルメディア・のアクションアイテム（使い方／運用規定）やマナーを定めているかの質問には、定めて運用している法人が全体の１／３（32%）、定める方向で検討している法人は約半数となり、いずれを合計してもソーシャルメディアポリシーに比べ、やや低い結果となりました。



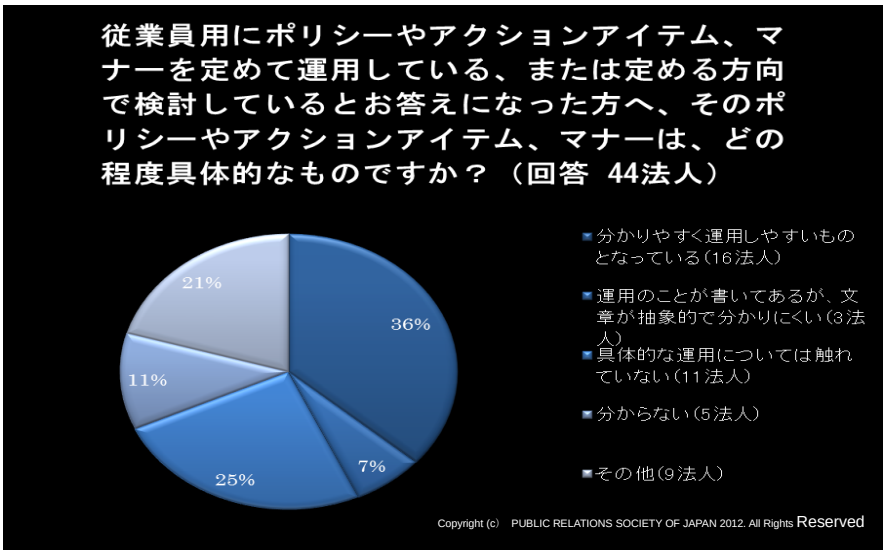
個人アカウント用では、ソーシャルメディアポリシーと同様にアクションアイテムやマナーを定めている法人は、公式アカウントと比較すると多くなりましたが、全体的には現在検討中の法人を含めても、全体の２／３（66％）にまで下がった結果となりました。



ソーシャルメディアポリシー、もしくはアクションアイテムについての内容については、回答法人も１割以上少なくなりましたが、分かりやすく運用しやすいものとなっている法人は全体の４割にとどまり、運用のことは書いてあるものの、文章が抽象的で分かりにくい、または具体的な運用については触れていない等を回答された法人の割合が高くなっています。

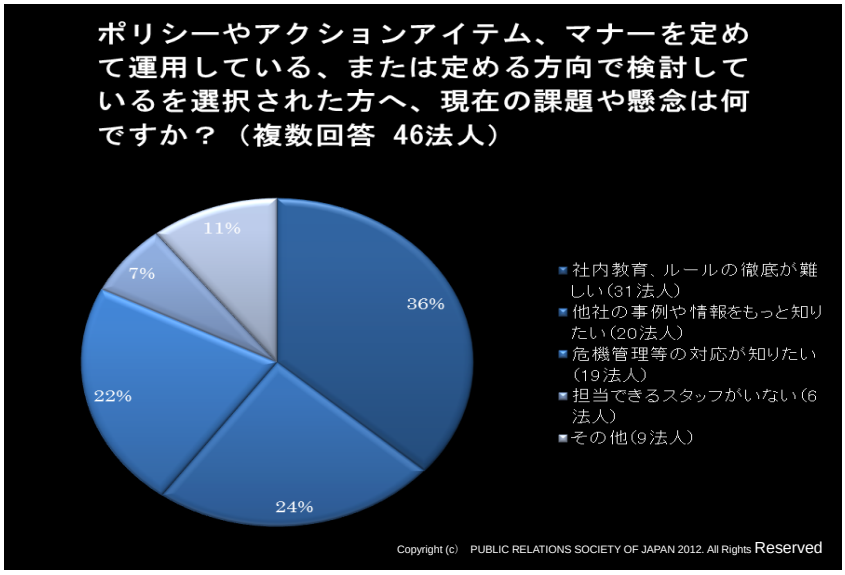


従業員用では、ばらつきが大きくなっています。、分かりやすく運用しやすいソーシャルメディアポリシー、またはアクションアイテムやマナーの策定が、今後の課題になってきそうです。



4. ソーシャルメディア運用の課題について

ソーシャルメディア運用上の課題や懸念についてのアンケートの結果では、「社内教育、ルールの徹底が難しい」と答えた法人が31法人、「他社の事例や情報をもっと知りたい」と答えた法人が 20 法人、「危機管理等の対応が知りたい」と答えた法人が 19 法人でした。



今回の結果をもとに、ソーシャルメディア活用が、広報・PRに携わる法人において、ますます進んでいくことが考えられる今後を見据え、また、協会としてのソーシャルメディアポリシーの策定を考える上でも、今回の実態調査の結果を踏まえつつ、今後再び調査を実施する予定です。

ソーシャルメディアポリシーに関する実態調査アンケート概要

＜アンケート回答数＞

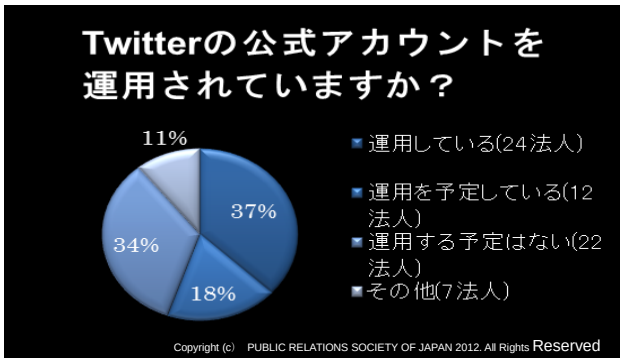
一般企業32 法人
PR会社・PR関連会社28 法人
その他・団体5 法人
合　　計65 法人
※日本PR協会会員 523 法人に対して、2011 年 10 月 28 日～11 月 18 日までアンケートを実施
回収率 12.4%

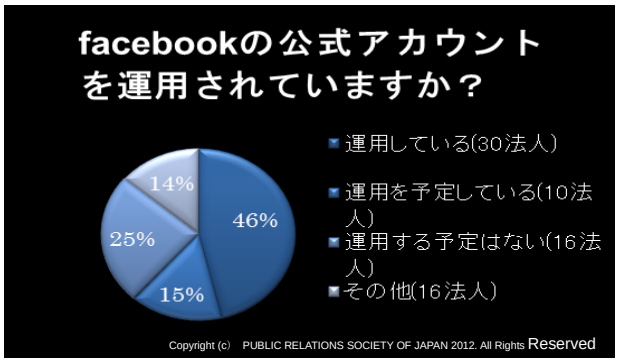
＜ソーシャルメディアポリシーに関する実態調査アンケート内容＞

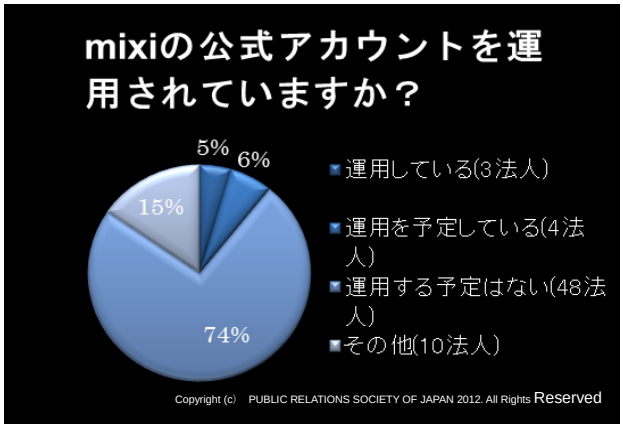
Q. 御社において、Twitter の公式アカウントを運用されていますか？
Q. 御社において、Twitter の個人アカウントの使用を許可されていますか？
Q. 御社において、facebook の公式アカウントを運用されていますか？
Q. 御社において、facebook の個人アカウントの使用を許可されていますか？
Q. 御社において、mixi の公式アカウントを運用されていますか？
Q. 御社において、mixi の個人アカウントの使用を許可されていますか？
Q. 上記以外で公式アカウントを運用されているソーシャルメディアがございましたら、お教えください。
Q. 上記以外で個人アカウントの使用を許可されているソーシャルメディアがございましたら、お教えください。
Q. 公式アカウントを運用している、または運用を予定しているとお答えになった方へ、公式アカウントの数をお教えください。
Q. 公式アカウントを運用している、または運用を予定しているとお答えになった方へ、公式アカウントはどちらの部署が主に運用（を予定）されていますか？（複数回答）
Q. 公式アカウントを運用している、または運用を予定しているとお答えになった方へ、公式アカウント用にソーシャルメディア・ポリシー（基本的な考え方／ガイドライン）を定めていますか？
Q. 公式アカウントを運用しているまたは運用を予定しているとお答えになった方へ、公式アカウント用にソーシャルメディアのアクションアイテム（使い方／運用規定）やマナーを定めていますか？

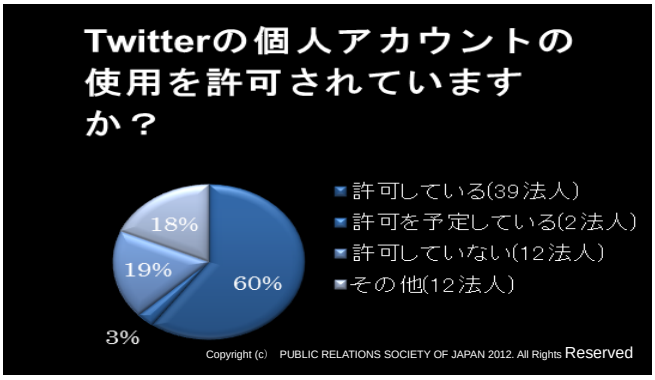
Q. 公式アカウント用にポリシーやアクションアイテム、マナー定めて運用している、または定める方向で検討しているとお答えになった方へ、そのポリシーやアクションアイテム、マナーは、どの程度具体的なものですか？
Q. 個人アカウントを許可している、または許可を予定しているとお答えになった方へ、従業員用にソーシャルメディア・ポリシー（基本的な考え方／ガイドライン）を定めていますか？
Q. 個人アカウントを許可しているまたは許可を予定しているとお答えになった方へ、従業員用にソーシャルメディアのアクションアイテム（使い方／運用規定）やマナーを定めていますか？
Q. 従業員用にポリシーやアクションアイテム、マナーを定めて運用している、または定める方向で検討しているとお答えになった方へ、そのポリシーやアクションアイテム、マナーは、どの程度具体的なものですか？
Q. ポリシーやアクションアイテム、マナーを定めて運用している、または定める方向で検討しているを選択された方へ、現在の課題や懸念は何ですか？（複数回答可）
Q. 社内で従業員が業務時間中にソーシャルメディアを使用することについて、承認されていますか？
Q. 公式アカウントを運用している、または運用を予定しているとお答えになった方へ、ソーシャルメディアを利用した効果について、評価や見直しを行っていますか？
Q. お勤め先
Q. 貴社の従業員数についてお教えください（グループ企業を含む）
Q. これまでご覧になったソーシャルメディアポリシーで、良いと思われたもの、参考にされたものがございましたら、会社名や法人名等をお知らせください。

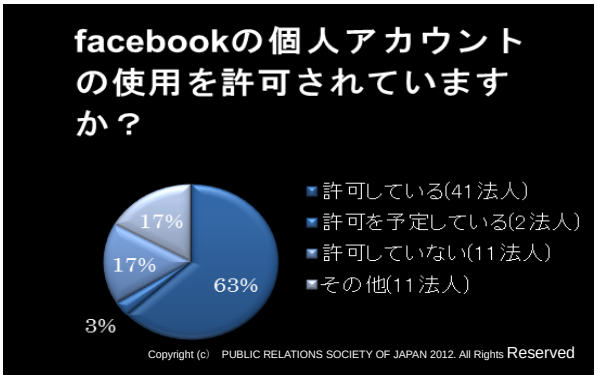
＜ご参考＞

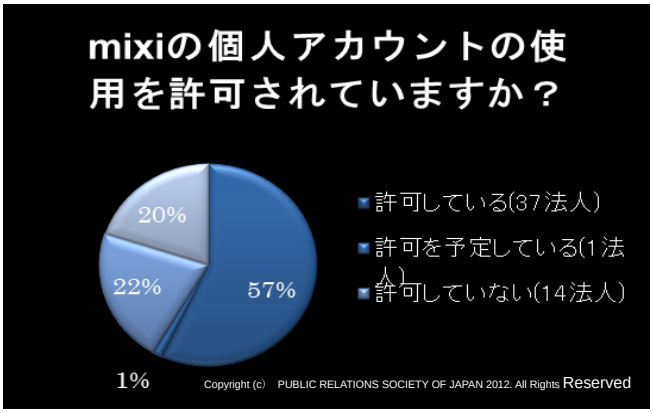


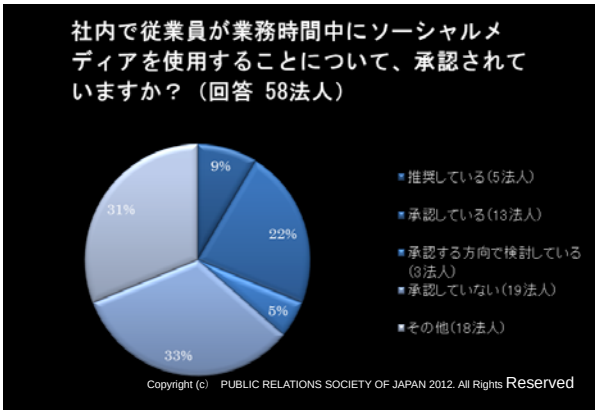





Twitterの個人アカウントの使用を許可されていますか？
許可している(39法人)
許可を予定している(2法人)
許可していない(12法人)
その他(12法人)
18%
19%
60%
3%
Copyright (c) PUBLIC RELATIONS SOCIETY OF JAPAN 2012. All Rights Reserved


facebookの個人アカウントの使用を許可されていますか？
許可している(41法人)
許可を予定している(2法人)
許可していない(11法人)
その他(11法人)
17%
17%
63%
3%
Copyright (c) PUBLIC RELATIONS SOCIETY OF JAPAN 2012. All Rights Reserved


mixiの個人アカウントの使用を許可されていますか？
許可している(37法人)
許可を予定している(1法人)
許可していない(14法人)
20%
22%
57%
1%
Copyright (c) PUBLIC RELATIONS SOCIETY OF JAPAN 2012. All Rights Reserved


社内で従業員が業務時間中にソーシャルメディアを使用することについて、承認されていますか？（回答 58法人）
推奨している(5法人)
承認している(13法人)
承認する方向で検討している(3法人)
承認していない(19法人)
その他(18法人)
9%
22%
5%
33%
31%
Copyright (c) PUBLIC RELATIONS SOCIETY OF JAPAN 2012. All Rights Reserved

ELトレンド指数で見るキーワード・ランキング
2012 年 1 月度

㈱エレクトロニック・ライブラリーは、2011年12月度の「話題のキーワード・ランキング」を発表しました。

これは、12 月に発行された新聞 96 紙・雑誌約 100 誌のうち、「ＥＬＮＥＴ」に登録されているキーワード約 263 万語のヒット数の増減を数値化した「ＥＬトレンド指数」等をもとに「一般キーワード」と「企業キーワード」に分けて分析したものです。

「一般キーワード」と「企業キーワード」のＴＯＰ10 は以下の通りです。

■ 2012 年 1 月度　ＥＬ一般キーワード　ＴＯＰ１０

順位	トレンド指数	キーワード	順位	トレンド指数	キーワード
1位	11.26	東日本大震災	6位	3.59	復興需要
2位	6.49	原発事故	7位	3.27	辰年
3位	5.86	債務危機	8位	3.26	津波
4位	4.37	福島第一原子力発電所	9位	3.25	損失隠し
5位	3.95	欧州危機	10位	3.11	除染

■ 2012 年 1 月度　ＥＬ企業キーワード　ＴＯＰ１０

順位	トレンド指数	キーワード	順位	トレンド指数	キーワード
1位	2.16	オリンパス	6位	1.57	北野建設
2位	2.06	東京電力	7位	1.56	東燃ゼネラル石油
3位	1.94	ピーチアビエーション	8位	1.42	富士フイルムホールディングス
4位	1.73	イーストマン・コダック	9位	1.39	ピーエス三菱
5位	1.59	ECB	10位	1.38	タニタ

※ＥＬＮＥＴホームページでは毎月の発表を週刊にバージョンアップした上で、
「ＥＬウィークリートレンド」として毎週水曜日に発表しています。
詳細は以下ご参照ください。

http://www.elnet.co.jp/el/trend/index.html

＜コラム　関西の風＞

ソーシャルメディア時代の転勤

㈱電通パブリックリレーションズ
関西支社ディレクション部長
上原　大路

10 月下旬のある日、役員から別室に呼ばれ「ディープな話なんですけどね。」と切り出された話は「…　大阪行ってくれませんか。」

生まれも育ちも千葉県で、縁もゆかりもございませんが、とは言え身軽なひとり者、断る理由も見つからず、ほなら行きましょ大阪へ。

こんな場合、今までは、転勤を機に東京で培ってきた人間関係は一旦リセットし、新たな人間関係を大阪で作り直さなければなりませんでした。

ところが、ソーシャルメディアでのコミュニケーションが日常化した今日においては、少々事情が変わってきています。

最近使われる言葉に「ソーシャルグラフ」というものがあります。「デジタルデータ化され、インターネット上に開示された人間関係」とでも言うべきものだと思います。

転勤を機に、「ソーシャルグラフ」化された東京の人間関係が、時間と空間を超え、大阪で活性化しているのです。

私は主に、ツイッター、フェイスブック、フォースクエアなどのソーシャルメディアを使い、大阪での「暮らしぶり」や「旨いモノ」といった身辺雑事をアップしています。

これに対し、東京時代の同僚や先輩後輩、また高校時代や大学時代の友人。さらには２度の転職を通じて知り合った、かつての同僚や関係者など、様々の知り合いからリアクションがあり、彼らがあたかも身近にいるかのように感じることができます。

これがＥメールであれば、特定の相手にしか情報は伝わらず、尚かつ「元気です」というような、情報とも言えないような情報を伝えるのははばかられ、受け取った方もいい迷惑。

ところがソーシャルメディアであれば、なんとなくの「気配」が相手に伝わり、それに「イイネ！」ボタンで、軽くリアクションを返してもらうことができます。

とは言え、あらゆる情報を「ダダ漏れ」させているわけではありません。ウィキリークスのジュリアン・アサンジや、フェイスブックのザッカーバーグは、ネット上にあらゆる事実がさらけ出されるほど、社会が公平で安全になると考えているようですが、私はそうは思いません。逆に、Ｅメールの感覚で、未公開情報を自慢げに語ってしまい大問題になることも。

ソーシャルメディアでの振る舞いは、実名が基本となっていることもあり、現実世界と同じくすることが肝要。自分に今までに無い発信力が備わってしまうので、どうも全能感を持ちがちですが。

と、自戒をこめつつ今日もログインしてゆく、大阪生活なのでした。

今号から海外トレンドをリニューアルして、国際的な視野でグローバルな意見・評論・読み物を国際委員会委員の方々の持ち回りで２ヵ月に１回（年６回程度）掲載することになりました。

英知を働かせて国際協調へ

国際委員会　委員
橋本　　明
(㈱Ｊ＆Ｍ)

欧州国連本部記者会に在籍する特派員として、また記者会執行理事職を三年間務め各国記者と膝を交えて議論した経験者として言うと、ＴＰＰ（環太平洋自由貿易条約機構)参加に疑念を抱く団体、当事者、政治家或いは言論人の姿勢は醜くも哀れに映る。第二次世界大戦の砲火が止み世界平和の秩序構築を求めたとき、人類は関税引き下げと貿易自由化を高く掲げ、互いの国を隔てて物流が行き渡らない現状打破に力を注いできたのだ。

関税貿易一般協定（ＧＡＴＴ）が成立した　1948 年以降、イギリス連邦諸国は日本の加盟に反対し、対日 35 条援用国として立ちはだかった。戦勝国と戦敗国の立場を踏み越えてようやく 1953 年 9 月正式加盟した日本は各個の品物について個別に交渉するのではなく多数の品目を一律一括方式で引き下げる多角的貿易交渉に参加して、成果をあげた。いわゆるケネディ・ラウンドの成立であり、世界はやがて非関税障壁の撤廃に向かった。

国ごとに主張する高関税障壁を取り除く場合、相手方に求めるものと自国が受け入れる痛みは同量同額だが、戦争という血なまぐさい争いが起こる可能性は低下するとの読みが働いたかと思う。わが国の貿易事情は大きく改善され経済大国の道をたどることができた。

一方、組織が肥大化して世界貿易機構（ＷＴＯ）に衣替えすると、持てる国・持たざる国との対立が深まり、果てしない欲望を追求する先進国による世界の富の有利な配分が目だって、発展途上国との深刻な抗争がさらけ出された。多角的貿易交渉は失敗の産物となった。

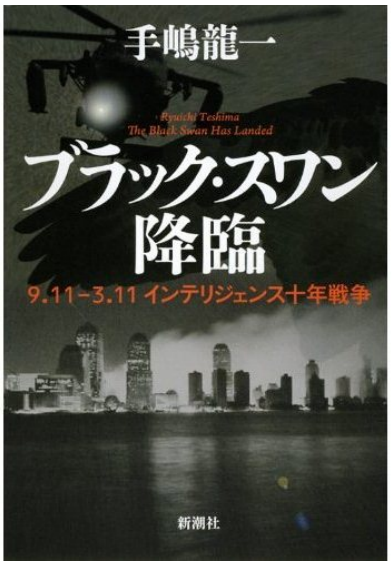
日本はもともと二国間外交に強く、多角的舞台では弱いとされた国である。皮肉なことに世界経済のグローバル化が進行し始めると、その摂取に夢中となり（つまりアメリカ化に追随し）気がついてみれば、米国がさらに自国の国益を追求する地域経済統合に動いていることに対して注意散漫となる結果を招いてしまう。米国がカナダ、メキシコと北米の経済統合 NAFTA を結んだとき、日本は世界を細分化しての自由貿易地域の成立はいわゆるガットの精神に反する堕落した姿ととらえるしかなかった。

韓米自由貿易協定が隣国で実現すると、日本はようやくインドとの間にＦＴＡを結んだ。
それ以前にシンガポールとも協定を結んだが、ＴＰＰという地域で十カ国以上の国々が相手となると、農業、年金、医学、保険といった分野の自前利益が全面に押し出されて右往左往するのは、いったいどういうわけからか。

いま環太平洋地域における関税撤廃、自由交流の実現へと本格交渉が始まったこのときに、国益温存型思考から脱却できないままでは、わが国の孤立は多くの関係国から見て明らかに共通の障害とみなされるだろう。痛みは当然深まろうが、開国に痛みが伴うのもまた当然である。英知を働かせて二十一世紀に「持続可能な地球規模の再生産」を目指し、他国と協調を図るほかないのである。

『ブラック・スワン降臨』　9.11−3.11 インテリジェンス十年戦争

手嶋 龍一　著　　新潮社　　1,500 円(＋税)



オバマ大統領の週末のゴルフプレー、この唐突な書き出しに続くパキスタンでのビンラディン急襲作戦という展開に、筆者のストーリーテラーとしての面白さを感じる。
2001.9.11　アメリカ　ニューヨーク　ワールドトレードセンタービルでの自爆テロ、その後 10 年間、世界中で繰り広げられたインテリジェンス・ウォー。
2011.3.11　日本　フクシマでの東日本大震災と福島第一原子力発電所での原子炉核燃料のメルトダウン。
二つ事象、舞い降りた『ブラック・スワン（ありえない事象が現実になること)』をその後の対応に当たったリーダーを中心に‘インテリジェンス’を切り口に自身の体験も交えながら丁寧に考察している。
リーダーの危機管理における情報収集力と決断力、その立ち振る舞いについて、さらには想定を超える危機に対して
正しく事態に向き合うことの重要性について、我々ビジネス社会でも大変参考になる好著である。

『国税記者』　実録マルサの世界

田中 周紀　著　　講談社　　1,600 円(＋税)

共同通信社、テレビ朝日記者として、長年にわたって国税を担当した筆者が主に東京国税局査察部の脱税摘発を追った事件簿で、実在した脱税の手口とそれを執念深く追いかける‘マルサ’の調査についての攻防戦を人間ドラマとして仕立て、丹念に書き綴っている。
また、筆者が『あとがき』に「本書は脱税の参考書とでも言える類のものだが、悪事はいつか露見する」と結んでいることが興味深い。
マスコミの記者が日頃からどういう視点、スタンスで取材を行っているか、その取材方法、行動パターンも含め、広報担当者にとってこちらも参考になる。

広報委員会 委員長
武井 良仁
（京王電鉄㈱）

総務省 迷惑メール対策推進協議会より下記ご案内をいただきましたので、会員の皆さまにお知らせいたします。

電子メールのなりすまし対策が急務です

近年、金融機関などになりすましたメールにより、ＩＤ・パスワードが詐取され、金銭的被害が実際に発生しています。

また、最近では、取引先の企業・組織等になりすましたメールにより、官庁等のパソコンがマルウェア（悪意のあるソフトウェア）に感染し、外部に情報が送信されるなど、いわゆる標的型攻撃メールの被害が続出しています。

迷惑メール対策推進協議会（座長：新美育文明治大学教授。総務省・消費者庁・警察庁、電気通信事業者など 47 者で構成。2008 年 11 月設立）では、このような「なりすましメール」の撲滅に向けて、その効果的な対策である「送信ドメイン認証技術」の普及を推進しています。

ここでは、なりすましメールの問題点とその防止策である送信ドメイン認証技術についてご紹介しますので、貴社のドメインの信頼性を高めるとともに、顧客の皆様の安全・安心を確保するため、送信ドメイン認証技術の早期導入をご検討ください。

1. なりすましメールの問題

電子メールの通信方式の標準規格は 1970 年代に策定されたもので、送り手を名乗る仕組みは備わっている（cf. reverse-path, メールヘッダ等)が、それが正しいかどうかを確認する手段がありません。そのため、送信者のアドレスの詐称、いわゆる「なりすまし」が容易にできてしまい、近年では、有名企業などになりすましたメールにより、メールアドレスやクレジットカード番号、パスワードなどを詐取されるといったいわゆるフィッシングに悪用されたり、なりすましメールを通じて、企業内のＰＣがマルウェアに感染し、機密情報が盗まれるなど、多くの問題が引き起こされています。

2. 送信ドメイン認証技術による対策

このようななりすましメールの防止策として、「送信ドメイン認証技術」があります。送信ドメイン認証技術とは、受信者が受け取ったメールについて、送信者情報が詐称されているかどうかをドメイン単位で確認可能とする技術です。

送信ドメイン認証技術には、SPF/SenderＩＤとＤＫＩＭという 2 方式がありますが、一般企業においても、送信側の導入コストがほぼ皆無で、政府・自治体等各分野で導入が急速に進んでいる SPF/SenderＩＤの早期の導入が望まれています。

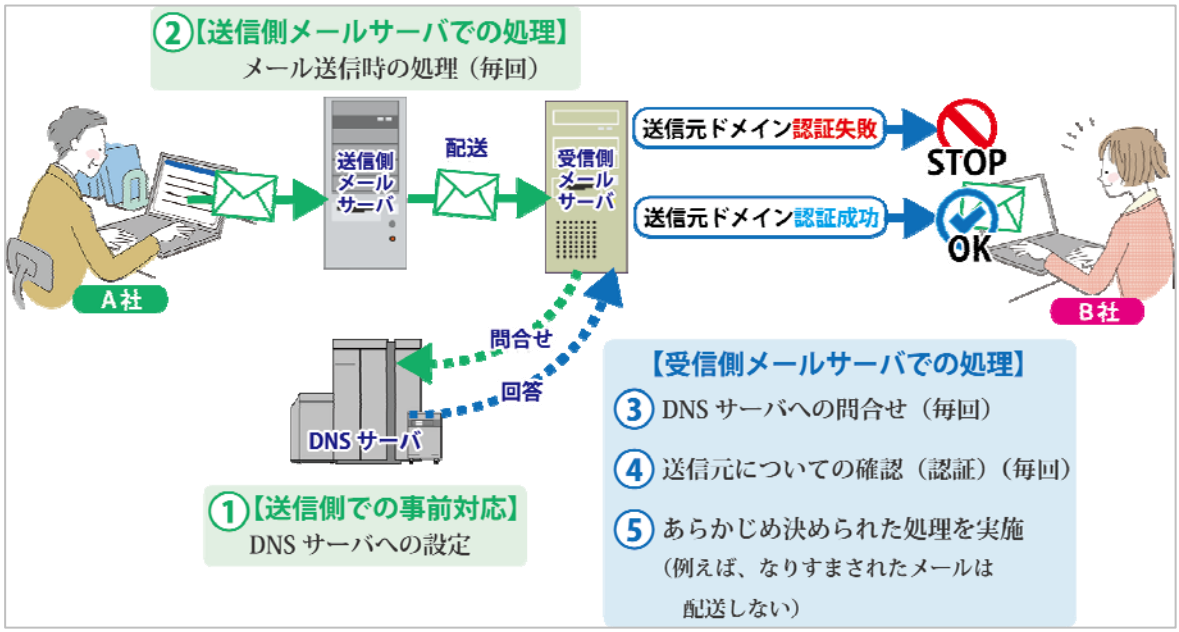
3. SPF/SenderＩＤの仕組み

①、②送信側のＤＮＳサーバに、自らのドメインのメールが送信されるメールサーバのＩＰアドレスなどの情報（これをＳＰＦレコードといいます）をあらかじめ記述しておきます（個別のメールの送信にあたっては、特別の処理は必要ありません)。

③受信側のメールサーバでは、メールを受信した際に、送信者のメールアドレスのドメインの DNS サーバに、送信側メールサーバについて、ＳＰＦレコードを問い合わせます（取得)。

④メール受信の際に通信した相手方のメールサーバのＩＰアドレスが、③で取得した、ＳＰＦレコードに記載されたＩＰアドレスの中に含まれているかどうか確認します（含まれていれば認証成功です)。

⑤認証に失敗したなりすましメールは受信しないなどの処理をします。



4. SPF/Sender ＩＤとＤＫＩＭの違い

送信側では、容易かつほとんどコストをかけずに導入することができる SPF/Sender ＩＤ方式に比べて、ＤＫＩＭ方式は導入コストがかかりますが、メール本文の改ざんも検知できる仕組みですので、送信するメールの信頼性をより高めるためには有効なシステムです。

5. 日本パブリックリレーションズ協会の会員の皆様へのお願い

なりすましメールによる自社や顧客の被害を防止するとともに、自社のドメインの信頼性を高めるために、送信ドメイン認証技術の速やかな導入をお願いします。

具体的な導入手順や導入後の運用や注意事項などについては、当協議会が、メールの運用・管理ご担当者様向けにとりまとめた「送信ドメイン認証技術導入マニュアル」に詳細を掲載しているほか、リーフレットも作成しておりますので、ぜひご参照ください。

・「電子メールのなりすまし対策」（一般向けの周知広報用リーフレット）
http://www.dekyo.or.jp/soudan/anti_spam/image/auth_leaflet_v2.pdf

・「送信ドメイン認証技術導入マニュアル」（運用・管理者向けの導入マニュアル）
http://www.dekyo.or.jp/soudan/anti_spam/image/2011/manual/201108MN_all.pdf

また、送信ドメイン認証技術の導入検討に当たり、ご不明の点等がありましたら、お気軽に次のメールアドレスまで、電子メールにてお問い合わせください。当協議会の専門家がご回答申し上げます。

q-meiwaku-mail-kyogikai@dekyo.or.jp

PRSJ in Media

●2 月 20 日（月）　『企業と広告』　2012 年 3 月号

当協会の森理事長のインタビューが、『企業と広告』　2012 年 3 月号に 2 ページにわたって写真入りで取り上げられました。
「新ステージに突入するＰＲ業界－ソーシャルがキーワードに」とのタイトルで、ＰＲ業界の現状と課題、将来像に関する森理事長の見解が一問一答式で掲載され、ＰＲビジネスにおけるＳＮＳの影響、当協会の公益法人化の取り組みなどが語られています。

編集担当より

会員のみなさんの情報をお寄せください！！

本誌では会員の動向・消息や、会員から会員へのお知らせなどを積極的に掲載いたします。
ビジネスに直結する情報に限らず、会員交流に関するものでも結構ですので是非ご一報ください。